

特集

鉄道技術推進センター20周年

【巻頭言】

鉄道技術推進センター 21年目を迎えて



米澤 朗
Akira Yonezawa
公益財団法人鉄道総合技術研究所
理事

規制緩和の先駆け —車両の検査周期延伸

列車走行の安全確保のため、国の技術基準において、車両の定期検査の周期が定められています。技術革新に伴い車両の装置や部品の信頼性や耐久性が飛躍的に向上している状況を踏まえ、推進センターは新たな車両検査体系の構築を重点事項に掲げ、周期延伸問題に取り組みました。車種ごとに膨大な検査データを収集分析し、検査周期の延伸の可否や延伸期間の検証を進めました。この評価を踏まえ、当時、運輸省で基準を改定する立場にあった私は、定期検査が安全性に直結する事案であることから、微細な点に至る宿題を次々と投げかけました。

検査周期が延伸された後、多くの鉄道事業者の方から、検査体制の合理化

平成8年7月に設立された鉄道技術推進センター（以下、推進センター）が「成人式」を迎え、7月15日に記念式典を開催いたしました。

推進センターの運営方針を審議する企画協議会の議長を務めていただいた井口雅一東京大学名誉教授、家田仁政策研究大学院大学教授、現議長の須田義大東京大学教授をはじめ会員各社ならびに関係の皆さまに心より感謝申し上げます。

私は設立時には運輸省（現国土交通省）鉄道局に在職しており、行政サイドからいろいろな「お願い」をしました。初代の推進センター長ならびにスタッフの方々の大変な頑張りにより、多くの事業が円滑にスタートしました。

この機会に当時のエピソードを紹介するとともに、今後の事業展開を述べたいと思います。

や車両の運用の弾力化が図られたとお
伺いました。

ゼロからの立ち上げ —鉄道設計技士試験

鉄道事業に携わる技術者の資質を向上させるための方策の一つとして、試験制度を創設できないかとのご要望が鉄道事業者の方から国に寄せられていました。試験制度を構築するためには、問題作成から試験実施、採点に至る手順やそれらの体制づくりなどについて慎重に検討を進める必要がありま

す。特に、受験者数の見通しについては、試験制度が成立するかを評価する上で重要なファクターです。見通しが不透明なまま、私はとにかく早く制度を立ち上げて試験を行うよう強くお願いをしました。



「鉄道技術推進センター20周年記念式典」理事長挨拶



現地調査の様子
(天竜浜名湖鉄道)



技術支援に対する感謝状を受け取る米澤理事
(鹿島臨海鉄道)

平成27年度の鉄道設計技士試験は約1,000人に受験していただきました。試験の合格者は鉄道に関する技術力の高さを示す鉄道設計技士として定着しています。

改めて役割を確認する —推進センターの目標と戦略

これまでの具体的な活動内容は後ほどの記事で紹介していますので、ここでは将来に向けた事業展開に触れます。

今後の我が国の社会経済情勢については、少子高齢化に加え、人口減少社会が到来することが推計されています。厳しい事業環境において、引き続き鉄道が公共輸送機関の中核として安全安定輸送の確保や利用者利便の向上などの負託に添えていくためには、諸課題への迅速かつ的確な対応が不可欠です。

推進センターは、鉄道技術関係者が目的意識を共有し、課題の解決に向けて相互に協力する場として設立されました。20周年の節目に当たり、改めてその役割および目標を確認するとともに、実現に向け積極的なコミュニケーションと情報発信を進めます。

次に、現在推進センターが重点として取り組んでいる事業を2つ紹介します。

住民の方々の足を確保する —地域鉄道の技術支援

地域鉄道では、厳しい経営環境に加え、施設や設備の老朽化や技術者不足などが顕在化しています。一方、地域鉄道は、沿線の方々の重要な足であり、また観光振興などによる地域活性化のための財産として大きな役割が期待されています。

地域鉄道に対する支援としては、推進センターの技術支援のほかに、国の財政支援や鉄道関係の機関や協会においてそれぞれの専門性を活かした支援が行われています。

今後の技術支援については、これまで以上に効率的で効果的な支援を実現させるため、国や関係機関との協調連携を図りながら、事業活動を展開します。

賢く長く使う —構造物の情報基盤整備

鉄道の施設や設備は、鉄道事業者の方々による定期的な検査や修繕で維持されていますが、全国に約10万基ある橋りょうや5千箇所あるトンネルについては、建設されてから平均60年前後が経過しています。今後これらの構造物を、どのように的確に維持管理

していくか、どのように更新費用の削減や平準化を図っていくか、が大きな課題です。

鉄道事故統計のデータベース化の経験を持つ推進センターが、事業者の方々が保有する構造物に関するデータを集めデータベースを構築し、研究部が関連する研究開発を進めることにより、維持管理業務を支援します。

推進センターの陣容ですが、鉄道総研の研究者に加え、民営鉄道事業者およびJRの元気の良い出向者、鉄道行政経験者ならびにサポート要員から構成されています。スタッフの技術分野は、土木から電気、車両、運転まで多岐にわたります。まさに組織や分野の垣根を越えた協働態勢で事業に取り組んでいます。

鉄道を取り巻く社会経済情勢の大きな変化が想定される中で、その役割を果たすため、引き続き、しっかりと先を見据え基軸を持って事業を展開する一方で、情勢の変化に迅速に対応できる柔軟性を持ちながら活動を進めてまいります。**RRR**